

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度 12 月補正予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 **新**インバウンド早期回復に向けた緊急対策事業

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部観光国際局観光誘客推進課海外誘客係 電話番号：058-272-1111 (内 2356)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 30,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000
決 定 額	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

世界の海外旅行市場については、ワクチンの接種が進んでいる国を中心に観光目的の往来再開等の動きが見えており、今後、世界中で旅行者の争奪戦が繰り広げられることが予想される。

また、アフターコロナにおいては、旅行志向の変化も予想されることから、往来再開時に本県へのインバウンドを早期に回復するためには、「自然・アクティビティ」や「伝統文化」など本県の強みである「サステイナブル」な観光資源を生かし、他地域と差別化した施策を早急に展開する必要がある。

そこで、コロナ前において本県への訪問実績が豊富であるアジア市場をターゲットに、訪日旅行商品を造成する国内ランドオペレーター等と連携し、本県の強みである「サステイナブル」を最大限生かした商品造成や旅行商品 PR 等を他の地方自治体に先駆けて行い、新型コロナウイルス収束後の速やかなインバウンド回復につなげる。

(2) 事業内容

■ 旅行商品造成・P R 支援対策

- ◎ 「アフターコロナ」を見据えた現地大手旅行会社や国内ランドオペレーター等との連携による旅行商品造成 P R 支援事業（対象：香港、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、インドネシア等）

(3) 県負担・補助率の考え方

外国人観光客の誘致による観光産業の振興、県経済の活性化は県が率先して実施すべきものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	30,000	旅行商品造成・P R 支援
合計	30,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (2) 次世代を見据えた産業の振興
 - ④ 観光産業の基幹産業化
- ・ 岐阜県成長・雇用戦略 2017
 - 2 各重要プロジェクト
 - [6] 観光産業の基幹産業化プロジェクト
 - (3) 「世界に誇る遺産」等を核とした誘客

(2) 国・他県の状況

国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、「Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」として、「海外向けの大規模なプロモーション」が地域経済の活性化策として明記されている。

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルス感染症に係るインバウンド対策として単年度実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

外国人観光客の誘致については、創生総合戦略でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 アジア市場をターゲットに、コロナ収束後に到来する「新しい旅スタイル」を見据えながら、本県の魅力を広く世界に打ち出した誘客活動を行うことで、コロナ収束後における本県を訪問する外国人観光客の回復につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
外国人延べ宿泊者数	－万人 <small>（H－）</small>	148 万人 <small>（H30）</small>	166 万人 <small>（R1）</small>	29 万人 <small>（R2）</small>	50 万人 <small>（R3）</small>	58.0 %

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	「アフターコロナ」においては、世界各国が落ち込んだ観光客の回復・取り込みを目指すことから、インバウンド市場の激化が予想され、海外旅行志向の変化に柔軟に対応した誘客促進策を早期に実施する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>新型コロナウイルス収束後、海外から本県に旅行者を引き込むためには、他地域との差別化を図るとともに、積極的なプロモーションを行うことで、認知度を向上する必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>海外からの誘客については、継続的かつ集中的な取り組みが必要であり、引き続き、ターゲット市場に応じた取り組みを実施する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	